



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 27日

上場会社名 日野自動車株式会社

上場取引所 東・名

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成 18年 10月 27日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社(コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率:50.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	629,228	11.1	21,350	48.9	21,204	30.7
17年 9月中間期	566,380	4.2	14,334	19.6	16,221	15.8
18年 3月期	1,196,972		40,522		42,131	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	11,325	14.0	19	74		
17年 9月中間期	13,169	71.8	22	94		
18年 3月期	28,704		49	51		

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 165百万円 17年9月中間期 490百万円 18年3月期 714百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 573,893,923株 17年9月中間期 573,979,609株 18年3月期 573,960,658株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 9月中間期	908,975		296,400		30.9		489 62	
17年 9月中間期	837,712		254,238		30.3		442 95	
18年 3月期	912,916		277,005		30.3		482 14	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 573,916,652株 17年9月中間期 573,966,359株 18年3月期 573,935,796株
 17年9月中間期 及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 9月中間期	34,414		28,870		9,911		32,496	
17年 9月中間期	20,340		10,603		16,254		32,565	
18年 3月期	55,145		49,939		7,706		36,890	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 15社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,240,000		34,700		18,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円 23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月27日

上場会社名 **日野自動車株式会社**

上場取引所 東・名

コード番号 7205

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.hino.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 近藤 詔治

問合せ先責任者 総合企画部広報渉外室長 坂木 敏久 TEL (03) 5419 - 9320

中間決算取締役会開催日 平成18年10月27日

配当支払開始日 平成18年11月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	481,693	9.5	18,319	38.9	20,568	29.2
17年9月中間期	439,980	0.9	13,187	9.5	15,924	6.2
18年3月期	919,945		34,938		38,541	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	11,393	11.8	19	84
17年9月中間期	10,194	53.7	17	75
18年3月期	21,783		37	63

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 574,141,714株 17年9月中間期 574,197,214株 18年3月期 574,182,163株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	607,702	294,390	294,390	294,390	48.4	512	76	
17年9月中間期	567,187	273,486	273,486	273,486	48.2	476	30	
18年3月期	598,282	290,183	290,183	290,183	48.5	505	10	

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 574,130,982株 17年9月中間期 574,183,901株 18年3月期 574,155,688株
 期末自己株式数 18年9月中間期 449,868株 17年9月中間期 396,949株 18年3月期 425,162株
 17年9月中間期及び18年3月期の数値については、従来の「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しています。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	940,000	30,900	17,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円61銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	5.00	9.00
19年3月期(実績)	4.00	-	9.00
19年3月期(予想)	-	5.00	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

平成19年3月期

中間決算要旨

平成18年4月 1日から

平成18年9月30日まで

日野自動車株式会社

1. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

日野自動車グループは、いつの時代においても人々の生活に欠かせない、輸送・交通を主な事業分野とし、文化の一形態としての輸送・交通のあるべき姿をハード・ソフトの両面から追求し、ゆとりある快適な社会・生活に貢献することを共通の理念としております。

事業活動におきましては、株主・顧客・従業員・取引先など、全てのステークホルダーに価値ある存在であると共により、環境と調和し、自然と共存することを、基本方針と致しております。

2. 中長期的な会社の経営戦略

今後の取り組みの方針につきましては、「HINO 世界中のお客様のために」をグループスローガンに、世界中で存在感のある日野ブランドの確立を目指してまいります。その実現のため、トラック・バスの基本性能の向上はもとより、環境・エネルギー・安全面でのフロントランナーであり続けることを目指した技術開発を進めるとともに、お客さまの視点に立ち、製品からサービスまで、あらゆる面で、さらなる質の向上に努めてまいります。また、「日野ブランド事業」と「トヨタ事業」の相乗効果を追求すべく、最適な、開発、生産、調達、物流、販売、サービス体制を構築してまいります。

それぞれの事業において目指す姿と取り組みの方針は下記の通りであります。

日野ブランド事業：日野ブランドの確立とさらなる拡大へ

- ・グローバル化対応と先進技術開発およびその商品化に向けた経営リソースの継続投入による体制強化
 - * 環境・エネルギー・安全面での他社に先駆けた技術開発
 - * 日本：お役立ち活動を通じた、お客様との関係強化とバリュー収益の拡大
 - * 海外：地域毎の適格商品の投入と、地域に根ざした、最適な生産・調達・物流・販売・サービス体制の構築

トヨタ事業：トヨタグループのグローバル展開の一翼を担う

- ・フレーム付トヨタブランド車の開発から生産にわたるスルーでの体制強化
- ・グローバルユニットサプライヤーとしての体制確立

3. 投資単位の引下げに関する事項

当社は、投資単位の引下げは株式の流動性を高め、株式市場の活性化を図るための有用な施策の一つであると認識しております。

当社株式の投資単位の引下げに関する具体的な施策およびその時期につきましては、現段階において未定であります。株価水準や株主構成および市場の動向などを考慮しながら継続して検討してまいります。

2. 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当上半期の我が国経済は、依然として原油、原材料等は高止まりして推移したものの、企業収益の改善および堅調な設備投資に支えられ、景気拡大が続いております。

当社主力製品の国内普通（大型・中型）トラック市場につきましては、平成15年から続くディーゼル排出ガス規制による代替需要が発生し、総需要は56千台と前中間期に比べ4千台（8.3%）増加いたしました。小型トラック市場におきましても、総需要は66千台と前中間期に比べ12千台（23.2%）増加となりました。

国内トラック・バスの販売台数につきましては、27千台と前中間期に比べ1千台（4.3%）増加いたしました。一方、海外トラック・バスの販売台数につきましては、販売面で堅調な北米地域および原油高に伴いトラック需要が堅調な中南米・中近東地域で台数を伸ばし、24千台と前中間期に比べ2千台（10.0%）上回りました。その結果、国内、海外をあわせたトラック・バスの総販売台数は51千台（3千台、6.9%増）となりました。また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、「ハイラックスピックアップ」が平成17年6月末で生産終了いたしました。本年1月から「F」クルーザーの生産を開始いたしました。受託生産車の総生産台数は96千台と前中間期に比べ9千台（8.6%）減少いたしました。製品構成および海外でのユニット事業等の影響により売上高は増加いたしました。

以上の結果、当上半期は国内・海外・トヨタの3事業で売上を伸ばし、売上高は6,292億28百万円と前中間期に比べ628億48百万円（11.1%）の増収となりました。損益面におきましては、販売面の努力と原価低減により、営業利益は213億50百万円と前中間期に比べ70億15百万円（48.9%）の増益となりました。また中間純利益は、固定資産売却益の減少や税金費用の増加等により、前中間期に比べ18億43百万円（14.0%）減益の113億25百万円となりました。

2. 通期の見通し

平成18年度の我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善しており、景気の緩やかな拡大傾向は継続するものと思われませんが、原油、原材料等の価格の先行きが不透明であるため、慎重に対処していく必要があります。

国内トラック市場につきましては、平成18年上期には自動車NOx・PM法の代替需要が一段落し、通期としては前年度を下回る需要水準が見込まれ、厳しい局面を迎えるものと予測されます。

海外市場におきましては、米国および中近東では堅調な販売が続くと予測されるものの、主力市場であるアジア地域では、金利および原油価格の高止まり等により、景気の停滞が懸念されます。

一方、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車については、北米向けの「F」クルーザーが堅調に推移すると同時に、平成18年秋よりアーカンソー工場でアクスル生産が開始するなど、トヨタグループのグローバルな「ユニットサプライヤー」としての役割も一層拡大してまいります。

かかる状況ですが、今後とも一層の合理化を進めることにより、経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、平成18年度の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高	12,400億円
営業利益	360億円
国内トラック、バス販売台数	49千台
海外トラック、バス販売台数	51千台
トヨタ受託車生産台数	204千台

3. 当期の財政状態

(1) 資産及び負債・純資産の状況

当中間期末の総資産は、前期末に比べ39億40百万円減少し、9,089億75百万円となりました。これは、売掛債権が60億70百万円、株価の下落等により投資有価証券が74億63百万円減少した一方で、海外新規事業立ち上げの資産取得を実施したことにより建設仮勘定が95億52百万円増加したためです。

負債については、主として販売子会社で有利子負債が減少したことにより、前期末に比べ81億70百万円減少し、6,125億75百万円となりました。また、純資産については2,964億円となり、前期末と比較して42億29百万円増加（前期末の比較数値は資本と少数株主持分の合計）いたしました。これは、中間純利益113億25百万円を計上した一方で、配当金の支払が28億70百万円および株価の下落による上場有価証券の評価差額金が44億15百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期は、現金及び現金同等物の中間期末残高が324億96百万円となり、前期末に比べ43億94百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュの増加は344億14百万円となりました。これは、法人税等の支払によるキャッシュの減少が126億52百万円あった一方で、利益の計上200億48百万円および減価償却費の計上207億57百万円によるキャッシュの増加があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュの減少は288億70百万円となりました。これは生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が251億60百万円あったこと等によります。

財務活動によるキャッシュの減少は99億11百万円となりました。これは有利子負債の純減少額が70億24百万円あったこと等によります。

4. 当期の利益配分に関する事項

当社は、業績ならびに経営環境を勘案し、株主の皆様への安定的・継続的な利益還元等に努めてまいります。当中間期の配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。これにより当中間期の配当性向(単独)は20.2%となります。なお、内部留保資金につきましては、事業構造改革遂行のための設備投資等に充てさせていただきます。

4. 生産、販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
トラック・バス	52,299台	49,650台	+2,649台	100,018台
受託車両	96,415台	105,522台	9,107台	188,779台

(2) 販売実績

(百万円未満切り捨て)

区 分	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
国 内	27,475	188,525	26,336	175,110	1,139	13,414	56,356	380,840	
	海 外	24,227	93,646	22,017	78,794	2,210	14,851	45,894	173,346
トラック・バス計	51,702	282,171	48,353	253,905	3,349	28,266	102,250	554,186	
車 両	96,415	164,595	105,522	143,244	9,107	21,350	188,779	286,147	
	海外生産用部品 ほ	-	2,209	-	2,351	-	142	-	3,755
受託車計	96,415	166,804	105,522	145,596	9,107	21,207	188,779	289,903	
補給部品計	国 内	-	24,944	-	23,458	-	1,486	-	48,909
	海 外	-	6,576	-	6,687	-	111	-	14,602
補給部品計	-	31,521	-	30,146	-	1,374	-	63,511	
そ の 他 計	国 内	-	85,059	-	80,834	-	4,224	-	169,146
	海 外	-	5,884	-	4,494	-	1,389	-	10,541
	トヨタ	-	57,787	-	51,403	-	6,384	-	109,682
その他計	-	148,731	-	136,732	-	11,998	-	289,370	
総売上高	-	629,228	-	566,380	-	62,848	-	1,196,972	

5. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	629,228	566,380	62,848	1,196,972
売 上 原 価	537,834	485,825	52,009	1,020,985
売 上 総 利 益	91,393	80,554	10,838	175,986
販売費及び一般管理費	70,043	66,220	3,823	135,464
営 業 利 益	21,350	14,334	7,015	40,522
営 業 外 収 益	3,690	4,238	547	6,734
受取利息及び配当金	2,155	2,277	122	2,829
持分法による投資利益	165	490	325	714
雑 益	1,369	1,469	100	3,189
営 業 外 費 用	3,836	2,350	1,485	5,125
支 払 利 息	2,487	1,255	1,231	3,006
雑 損	1,349	1,095	254	2,118
経 常 利 益	21,204	16,221	4,982	42,131
特 別 利 益	407	2,634	2,227	3,725
固定資産売却益	78	1,792	1,714	2,180
投資有価証券等売却益	176	102	74	536
そ の 他	153	740	587	1,008
特 別 損 失	1,564	1,417	146	3,514
固定資産売却損	699	959	260	2,048
固定資産減損損失	243	33	210	76
そ の 他	621	424	196	1,389
税金等調整前 中間(当期)純利益	20,048	17,439	2,608	42,341
法人税、住民税及び事業税	8,265	9,119	853	18,271
法人税等調整額	157	5,060	5,217	5,669
少数株主利益	299	210	88	1,035
中間(当期)純利益	11,325	13,169	1,843	28,704

(2) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成18年9月30日	平成18年3月31日		平成17年9月30日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(422,360)	(432,979)	(10,618)	(411,163)
現金預金	33,165	37,398	4,233	32,929
受取手形及び売掛金	262,041	268,111	6,070	246,223
有価証券	-	-	-	262
たな卸資産	100,819	99,829	989	105,004
繰延税金資産	14,539	14,784	244	13,820
その他	16,130	17,357	1,227	17,569
貸倒引当金	4,334	4,502	167	4,647
固定資産	(486,615)	(479,937)	(6,677)	(426,549)
有形固定資産	(353,806)	(341,258)	(12,548)	(321,056)
建物及び構築物	102,050	102,678	627	101,902
機械装置及び運搬具	94,675	95,772	1,096	90,381
工具器具備品	18,687	18,561	126	16,240
リース資産	9,129	5,117	4,012	3,118
土地	95,351	94,770	580	94,714
建設仮勘定	33,910	24,358	9,552	14,699
無形固定資産	(19,438)	(18,219)	(1,219)	(17,045)
ソフトウェア	18,754	17,481	1,273	16,292
のれん	131	-	131	-
連結調整勘定	-	182	182	233
その他	552	555	3	518
投資その他の資産	(113,369)	(120,459)	(7,089)	(88,448)
投資有価証券	102,057	109,521	7,463	76,611
長期貸付金	4,786	4,801	15	5,374
繰延税金資産	2,438	1,790	647	2,035
その他	11,519	11,823	304	12,362
貸倒引当金	7,431	7,476	45	7,935
資産合計	908,975	912,916	3,940	837,712

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成18年9月30日	平成18年3月31日		平成17年9月30日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(負債の部)				
流 動 負 債	(491,492)	(477,445)	(14,047)	(466,340)
支払手形及び買掛金	192,992	194,135	1,142	186,178
短期借入金	154,438	162,292	7,853	149,628
コマーシャルペーパー	39,000	37,000	2,000	50,000
一年内返済予定の 長期借入金	24,119	5,334	18,784	6,676
未 払 金	11,210	10,111	1,099	13,050
未払法人税等	8,285	12,770	4,485	9,649
賞与引当金	4,382	4,266	115	4,149
製品保証引当金	8,148	7,733	415	7,802
そ の 他	48,914	43,801	5,113	39,205
固 定 負 債	(121,082)	(143,300)	(22,217)	(103,869)
長期借入金	44,880	63,740	18,859	47,713
繰延税金負債	17,332	20,217	2,885	14,565
土地再評価に係る 繰延税金負債	3,732	3,753	21	3,753
退職給付引当金	35,602	36,188	586	37,189
そ の 他	19,534	19,399	135	646
負債合計	612,575	620,745	8,170	570,210
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	15,164	15,164	13,264
(資本の部)				
資 本 金	-	72,717	72,717	72,717
資本剰余金	-	64,307	64,307	64,307
利益剰余金	-	105,702	105,702	93,024
土地再評価差額金	-	1,529	1,529	1,529
その他有価証券評価差額金	-	37,006	37,006	28,525
為替換算調整勘定	-	3,966	3,966	5,603
自 己 株 式	-	289	289	261
資本合計	-	277,005	277,005	254,238
負債 少数株主持分及び資本 合計	-	912,916	912,916	837,712

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 3 月 31 日		平成 17 年 9 月 30 日
(純資産の部)				
株 主 資 本	(250,353)	(-)	(250,353)	(-)
資 本 金	72,717	-	72,717	-
資 本 剰 余 金	64,307	-	64,307	-
利 益 剰 余 金	113,629	-	113,629	-
自 己 株 式	300	-	300	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(30,645)	(-)	(30,645)	(-)
その他有価証券評価差額金	32,590	-	32,590	-
繰延ヘッジ損益	0	-	0	-
土地再評価差額金	1,507	-	1,507	-
為替換算調整勘定	3,452	-	3,452	-
少 数 株 主 持 分	(15,401)	(-)	(15,401)	(-)
純 資 産 合 計	296,400	-	296,400	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	908,975	-	908,975	-

(3) - 1 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

(百万円未満切り捨て)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高	72,717	64,307	105,702	289	242,437
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,870		2,870
役員賞与の支給			323		323
土地再評価差額金の取崩			21		21
中間純利益			11,325		11,325
自己株式の取得				16	16
持分法の適用範囲の変動			227	5	221
株主資本以外の当期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			7,926	10	7,915
平成18年 9月30日 残高	72,717	64,307	113,629	300	250,353

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日 残高	37,006		1,529	3,966	34,568	15,164	292,170
当中間期変動額							
剰余金の配当							2,870
役員賞与の支給							323
土地再評価差額金の取崩							21
中間純利益							11,325
自己株式の取得							16
持分法の適用範囲の変動							221
株主資本以外の当期変動額 (純額)	4,415	0	21	514	3,922	236	3,686
当中間期変動額合計	4,415	0	21	514	3,922	236	4,229
平成18年 9月30日 残高	32,590	0	1,507	3,452	30,645	15,401	296,400

(3) - 2 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	-	64,307	64,307	64,307
資本剰余金中間 (当期)期末残高	-	64,307	64,307	64,307
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	-	78,422	78,422	78,422
利益剰余金増加高	-	16,598	16,598	32,134
1 中間(当期)純利益	-	13,169	13,169	28,704
2 土地再評価差額金取崩高	-	3,429	3,429	3,429
利益剰余金減少高	-	1,996	1,996	4,853
1 配 当 金	-	1,722	1,722	4,019
2 役 員 賞 与	-	274	274	274
3 連結子会社の減少 に伴う減少高	-	-	-	427
4 持分法適用会社の減少 に伴う減少高	-	-	-	132
利益剰余金中間 (当期)期末残高	-	93,024	93,024	105,702

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	20,048	17,439	42,341
減価償却費	20,757	18,428	39,483
のれん償却額	50		
連結調整勘定償却額		179	230
貸倒引当金の減少額	261	979	1,504
退職給付引当金の減少額	613	284	1,324
受取利息及び受取配当金	2,155	2,277	2,829
支払利息	2,487	1,255	3,006
為替差損益	54	25	10
持分法による投資利益	165	490	714
投資有価証券等売却益	176	102	536
投資有価証券等評価損	31	41	60
固定資産売却損	699	959	2,048
固定資産減損損失	243	33	76
固定資産売却益	78	1,792	2,180
売上債権の減少額(増加額)	7,838	3,224	14,336
たな卸資産の増加額	428	18,119	11,185
仕入債務の減少額(増加額)	2,183	7,239	12,153
役員賞与の支払額	323	274	274
その他	1,373	266	2,251
(小 計)	(47,198)	(24,773)	(66,755)
利息及び配当金の受取額	2,240	2,492	3,045
利息の支払額	2,371	1,125	2,736
法人税等の支払額	12,652	5,800	11,919
計	34,414	20,340	55,145
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	338	52	214
定期預金の払戻による収入	177	104	123
有価証券の純減少額		953	1,213
有形固定資産の取得による支出	25,160	23,615	63,355
有形固定資産の売却による収入	608	8,653	9,888
無形固定資産の取得による支出	4,117	2,848	6,466
投資有価証券の取得による支出	572	258	405
投資有価証券の売却による収入	522	388	799
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入			756
長期貸付金の貸付による支出	93	108	166
長期貸付金の回収による収入	110	4,022	4,665
その他	5	2,157	3,220
計	28,870	10,603	49,939
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額(増加額)	8,807	7,293	2,177
コマーシャルペーパーの純増加額(減少額)	2,000	2,000	15,000
長期借入れによる収入	3,611	472	18,135
長期借入金の返済による支出	3,827	5,691	8,958
配当金の支払額	2,870	1,722	4,019
その他	16	20	41
計	9,911	16,254	7,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	152	460
現金及び現金同等物の減少額	4,394	6,365	2,040
現金及び現金同等物の期首残高	36,890	38,931	38,931
現金及び現金同等物の期末残高	32,496	32,565	36,890

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は71社である。

連結子会社名

(国内販売会社)

東京日野自動車(株)、大阪日野自動車(株) ほか 計30社

(国内仕入先)

(株)ノジ、(株)武部鉄工所 ほか 計22社

(海外会社)

日野モータース マニファクチャリング タイランド(株) ほか 計15社

(その他) 計4社

(連結子会社の減少)

・合併による減少(1社)

日野テクニクス(株)は(株)日野ライフスタッフと合併し、(株)日野ヒューテックに社名変更。

・清算終了による減少(1社)

坂森自動車(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社の数は15社である。

関連会社名

(国内販売会社)

広島日野自動車(株)、石川日野自動車(株) ほか 計6社

(国内仕入先)

ジ・イ・バス(株)、澤藤電機(株) ほか 計8社

(海外会社)

瀋陽瀋飛日野(有) 計1社

(持分法適用会社の増加)

・株式の取得による増加(1社)

高知日野自動車(株)

(持分法適用会社の減少)

・株式の一部売却による減少(1社)

富山日野自動車(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日（9月30日）と異なる会社。

（中間決算日）

（6月30日） 日野パックモーターズ株

上海日野エンジン有

（株）カハ（タイランド）

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 満期保有目的債券・・・償却原価法（定額法）

その他有価証券

・時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出）

・時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 当社・・・・・・・・個別原価法及び移動平均法による原価法

連結子会社・・・・・・・・主として移動平均法による原価法または最終仕入原
価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（ア）建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品

・・・・・・・・主として定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を
除く）については、定額法によっている。

（イ）リース資産・・・・・・・・契約期間に基づく定額法

（ウ）主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物・・・・・・・・2年～7.5年

機械装置及び運搬具・・・・・・・・2年～1.7年

無形固定資産・・・・・・・・定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期
間（3～5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

連結子会社（ただし一部を除く）は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため過去の実績を基礎にして計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年（連結子会社3社））による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～18年）による定額法により翌期より費用処理することとしている。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

なお、当中間連結会計期間においては、合理的に費用を見積もる事が困難な事から費用計上していないため、影響額はない。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用している。

従来、資本の部の合計に相当する金額は、280,999百万円である。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

6. セグメント情報

(1) 海外売上高

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	78,476	28,795	15,432	7,854	15,472	146,030
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	629,228
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.5%	4.6%	2.5%	1.2%	2.5%	23.2%

前中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

区 分	アジア	北米	大洋州	ヨーロッパ	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	71,314	22,595	13,836	3,182	11,972	122,901
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	566,380
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6%	4.0%	2.4%	0.6%	2.1%	21.7%

前 期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

区 分	アジア	北米	大洋州	中南米	その他の 地 域	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	152,429	52,600	28,131	11,972	27,001	272,136
連 結 売 上 高	-	-	-	-	-	1,196,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.7%	4.4%	2.4%	1.0%	2.2%	22.7%

(注) 国又は地域の区分方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……………アジア: タイ、パキスタ、インドネシア、台湾 ほか
北 米: アメリカ、カナダ ほか
大洋州: オーストラリア、ニュージーランド ほか
中南米: エクアドル、グアテマラ ほか
その他の地域: アフリカ ほか

製品別売上高内訳（単独）

（百万円未満切り捨て）

区 分	当中間期		前中間期		増 減		前 期		
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		
	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	台数 台	金額 百万円	
国 内	大型トラック	8,469	78,719	9,432	85,143	963	6,423	19,914	181,837
	中型トラック	7,979	36,427	8,249	35,878	270	548	16,506	73,165
	普通トラック計	16,448	115,147	17,681	121,022	1,233	5,874	36,420	255,003
	小型トラック	9,487	25,213	8,715	23,267	772	1,945	18,222	48,638
	バ ス	1,488	24,078	1,521	21,971	33	2,107	3,276	48,951
	そ の 他	-	9	-	29	-	20	-	99
計	27,423	164,449	27,917	166,291	494	1,842	57,918	352,692	
輸 出 計	24,353	71,594	21,476	59,818	2,877	11,775	42,792	126,028	
トラック・バス計	51,776	236,043	49,393	226,109	2,383	9,933	100,710	478,720	
受 託 車	ハイラックス	24,100	44,618	68,416	95,637	44,316	51,018	109,019	170,230
	FJクルーザー	41,118	75,027	-	-	41,118	75,027	14,200	25,732
	ダイナ系	30,996	43,801	36,893	46,403	5,897	2,601	65,170	87,924
	高機動車	201	1,147	213	1,203	12	56	390	2,260
	海外生産用部品 ほか	-	2,209	-	2,351	-	142	-	3,755
計	96,415	166,804	105,522	145,596	9,107	21,207	188,779	289,903	
エ ン ジ ン 計	国 内	10,438	8,615	8,077	6,598	2,361	2,016	16,568	13,937
	輸 出	1,972	2,110	1,247	1,500	725	609	2,398	3,024
計	12,410	10,725	9,324	8,099	3,086	2,625	18,966	16,961	
補 給 部 品 計	国 内	-	29,259	-	25,287	-	3,971	-	54,038
	輸 出	-	4,727	-	3,950	-	777	-	8,322
計	-	33,987	-	29,237	-	4,749	-	62,361	
そ の 他	-	34,133	-	30,936	-	3,196	-	71,999	
総 売 上 高	-	481,693	-	439,980	-	41,712	-	919,945	
（うち輸出売上高）	-	(90,321)	-	(74,649)	-	(15,671)	-	(165,476)	

中間損益計算書（単独）

（百万円未満切り捨て）

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前 期
	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売 上 高	481,693	439,980	41,712	919,945
売 上 原 価	423,052	388,086	34,965	806,145
売 上 総 利 益	58,641	51,893	6,747	113,800
販売費及び一般管理費	40,321	38,706	1,615	78,861
営 業 利 益	18,319	13,187	5,131	34,938
営 業 外 収 益	3,606	3,410	196	5,106
受取利息及び配当金	2,799	2,461	337	3,003
雑 益	807	948	141	2,102
営 業 外 費 用	1,357	672	684	1,503
支 払 利 息	417	142	275	355
雑 損	939	530	408	1,148
経 常 利 益	20,568	15,924	4,643	38,541
特 別 利 益	425	335	89	709
投資有価証券等売却益	375	69	306	440
固定資産売却益	49	261	211	268
貸倒引当金戻入益	-	4	4	-
そ の 他	-	0	0	0
特 別 損 失	2,762	1,602	1,159	6,088
固定資産減損損失	1,845	2	1,843	36
固定資産売却損	575	860	285	1,620
投資有価証券等評価損	16	712	696	4,237
そ の 他	324	26	297	194
税引前中間(当期)純利益	18,231	14,657	3,574	33,162
法人税、住民税及び事業税	6,455	6,117	337	14,215
法人税等調整額	382	1,654	2,037	2,836
中間(当期)純利益	11,393	10,194	1,199	21,783
前期繰越利益	-	5,910	5,910	5,910
中間配当額	-	-	-	2,296
中間(当期)未処分利益	-	16,104	16,104	25,396

中間貸借対照表(単独)

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成18年9月30日	平成18年3月31日		平成17年9月30日
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	(263,880)	(251,200)	(12,680)	(247,199)
現金預金	3,827	6,791	2,963	4,549
受取手形	3,589	3,134	455	2,293
売掛金	185,398	170,811	14,586	164,094
有価証券	-	-	-	249
製品	18,616	17,327	1,288	19,210
原材料	299	273	26	220
仕掛品	18,517	16,729	1,788	18,487
貯蔵品	2,804	2,521	282	2,311
前払費用	441	70	370	549
繰延税金資産	8,852	9,065	213	8,363
未収入金	7,014	8,142	1,128	5,810
短期貸付金	13,870	15,260	1,390	20,260
その他の	902	1,218	316	881
貸倒引当金	253	147	105	82
固定資産	(343,822)	(347,082)	(3,259)	(319,988)
有形固定資産	(165,965)	(165,609)	(356)	(163,493)
建物	46,731	46,923	191	47,105
構築物	8,671	8,619	51	8,816
機械装置	55,115	55,693	578	53,305
車両運搬具	2,996	3,153	156	3,371
工具器具備品	12,756	12,712	43	10,745
リース資産	2	7	4	95
土地	30,204	32,049	1,845	32,083
建設仮勘定	9,487	6,448	3,039	7,969
無形固定資産	(18,108)	(16,772)	(1,336)	(15,673)
ソフトウェア	18,046	16,709	1,336	15,610
施設利用権	2	2	0	2
その他	60	60	0	60
投資その他の資産	(159,748)	(164,700)	(4,952)	(140,821)
投資有価証券	67,483	74,075	6,592	61,459
関係会社株式	70,466	67,925	2,541	65,208
出資金	2	2	-	2
関係会社出資金	2,110	2,110	-	2,110
長期貸付金	2	3	0	3
従業員長期貸付金	27	31	3	29
関係会社長期貸付金	18,248	19,062	814	10,577
長期滞留債権	5,689	5,654	34	5,622
長期前払費用	720	791	70	759
その他	1,065	1,088	22	1,074
貸倒引当金	6,070	6,045	24	6,026
資産合計	607,702	598,282	9,420	567,187

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成18年9月30日	平成18年3月31日		平成17年9月30日
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	(241,293)	(213,206)	(28,087)	(220,720)
支 払 手 形	783	2,501	1,718	4,006
買 掛 金	124,448	124,514	66	119,269
短 期 借 入 金	12,000	-	12,000	-
コマーシャルペーパー	39,000	37,000	2,000	50,000
一年以内返済予定の				
長期借入金	20,002	862	19,139	1,833
未 払 金	8,333	7,357	975	10,851
未 払 費 用	20,653	21,187	534	19,318
未 払 法 人 税 等	6,342	10,363	4,020	6,225
前 受 金	231	115	115	53
預 り 金	1,318	939	379	1,012
製 品 保 証 引 当 金	8,148	7,733	415	7,802
設 備 関 係 支 払 手 形	17	607	589	335
そ の 他	15	22	7	12
固 定 負 債	(72,018)	(94,893)	(22,875)	(72,980)
長 期 借 入 金	40,269	60,237	19,967	43,021
繰 延 税 金 負 債	14,123	16,782	2,658	12,168
退 職 給 付 引 当 金	17,544	17,794	249	17,710
そ の 他	80	80	-	80
負 債 合 計	313,312	308,099	5,212	293,701
(資本の部)				
資 本 金	(-)	(72,717)	(72,717)	(72,717)
資 本 剰 余 金	(-)	(64,307)	(64,307)	(64,307)
資 本 準 備 金	-	64,307	64,307	64,307
利 益 剰 余 金	(-)	(121,588)	(121,588)	(112,295)
利 益 準 備 金	-	7,103	7,103	7,103
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	4,198	4,198	4,198
別 途 積 立 金	-	84,890	84,890	84,890
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	25,396	25,396	16,104
その他有価証券評価差額金	(-)	(31,804)	(31,804)	(24,379)
自 己 株 式	(-)	(234)	(234)	(213)
資 本 合 計	-	290,183	290,183	273,486
負 債 及 び 資 本 合 計	-	598,282	598,282	567,187

(百万円未満切り捨て)

科 目	当中間期	前 期	増 減	前中間期
	平成18年9月30日	平成18年3月31日		平成17年9月30日
(純資産の部)				
株 主 資 本	(266,707)	(-)	(266,707)	(-)
資 本 金	(72,717)	(-)	(72,717)	(-)
資 本 剰 余 金	(64,307)	(-)	(64,307)	(-)
資 本 準 備 金	64,307	-	64,307	-
利 益 剰 余 金	(129,933)	(-)	(129,933)	(-)
利 益 準 備 金	7,103	-	7,103	-
その他利益剰余金	122,830	-	122,830	-
固定資産圧縮積立金	4,026	-	4,026	-
別 途 積 立 金	100,890	-	100,890	-
繰越利益剰余金	17,913	-	17,913	-
自 己 株 式	(250)	(-)	(250)	(-)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(27,683)	(-)	(27,683)	(-)
その他有価証券評価差額金	(27,684)	(-)	(27,684)	(-)
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	(0)	(-)	(0)	(-)
純 資 産 合 計	294,390	-	294,390	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	607,702	-	607,702	-

中間株主資本等変動計算書（単独）

当中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（百万円未満切り捨て）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高	72,717	64,307	7,103	4,198	84,890	25,396	121,588
当中間期変動額							
剰余金の配当						2,870	2,870
役員賞与の支給						178	178
圧縮積立金の取崩				171		171	
別途積立金の積立					16,000	16,000	
中間純利益						11,393	11,393
自己株式の取得							
株主資本以外の当期変動額 （純額）							
当中間期変動額合計				171	16,000	7,483	8,344
平成18年9月30日 残高	72,717	64,307	7,103	4,026	100,890	17,913	129,933

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	234	258,378	31,804		31,804	290,183
当中間期変動額						
剰余金の配当		2,870				2,870
役員賞与の支給		178				178
圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益		11,393				11,393
自己株式の取得	16	16				16
株主資本以外の当期変動額 （純額）			4,120	0	4,120	4,120
当中間期変動額合計	16	8,328	4,120	0	4,120	4,207
平成18年9月30日 残高	250	266,707	27,684	0	27,683	294,390

2007年3月期中間決算参考資料 (連結)

	前中間期実績 (05年9月期)		当中間期実績 (06年9月期)		前期実績 (06年3月期)		当期予想 (07年3月期)	
		対前年 実績		対前年 実績		対前年 実績		対前年 実績
売上台数	(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
国内	26.3	7.9%	27.5	4.3%	56.4	11.2%	49.1	12.8%
海外	22.0	0.8%	24.2	10.0%	45.9	2.4%	50.5	10.2%
受託車	105.5	11.8%	96.4	8.6%	188.8	23.9%	203.9	8.0%
売上高	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
	5,663	4.2%	6,292	11.1%	11,969	5.9%	12,400	3.6%
国内	2,794	6.4%	2,985	6.8%	5,989	10.9%	5,600	6.5%
海外	899	3.7%	1,061	17.9%	1,985	9.2%	2,200	10.8%
トヨタ	1,970	5.1%	2,246	14.0%	3,995	2.1%	4,600	15.1%
営業利益 (利益率)	(億円) 143 (2.5%)	19.6%	(億円) 213 (3.4%)	48.9%	(億円) 405 (3.4%)	5.7%	(億円) 360 (2.9%)	11.2%
経常利益 (利益率)	(億円) 162 (2.9%)	15.8%	(億円) 212 (3.4%)	30.7%	(億円) 421 (3.5%)	6.0%	(億円) 347 (2.8%)	17.6%
当期純利益 (利益率)	(億円) 131 (2.3%)	71.8%	(億円) 113 (1.8%)	14.0%	(億円) 287 (2.4%)	62.4%	(億円) 185 (1.5%)	35.6%
増減要因 (営業利益ベース)	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
《増益要因》	《増益要因》		《増益要因》		《増益要因》		《増益要因》	
販売面の努力	31		販売面の努力	46	販売面の努力	150	採算改善・合理化	205
合理化	69		採算改善・合理化	84	採算改善・合理化	171	《減益要因》	
《減益要因》	《減益要因》		《減益要因》		《減益要因》		《減益要因》	
為替・市況	20		環境面の変化	5	環境面の変化	64	環境面の変化	43
子会社他	21		事業構造の変化	15	事業構造の変化	117	事業構造の変化	12
その他	94		コスト構造の変化	40	コスト構造の変化	118	コスト構造の変化	71
計	35		計	70	計	22	計	45
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・増益		増収・減益	
設備投資	(億円) 266		(億円) 265		(億円) 627		(億円) 590	
日野自動車	168		148		323		298	
仕入先	31		31		62		65	
販売会社	15		22		26		52	
海外	52		64		216		175	
減価償却費	(億円) 166		(億円) 179		(億円) 352		(億円) 389	
日野自動車	112		117		237		248	
仕入先	21		22		44		47	
販売会社	16		15		32		31	
海外	17		25		39		63	
研究開発費	(億円) 174		(億円) 174		(億円) 348		(億円) 388	
有利子負債残高	(億円) 2,540		(億円) 2,624		(億円) 2,683		(億円) 2,500	
日野自動車	948		1,112		981		1,050	
仕入先	184		202		194		200	
販売会社	1,064		944		1,090		860	
海外	344		366		418		390	
為替レート	108円/US\$		115円/US\$		113円/US\$		115円/US\$	

2007年3月期中間決算参考資料 (单独)

	前中間期実績 (05年9月期)		当中間期実績 (06年9月期)		前期実績 (06年3月期)		当期予想 (07年3月期)	
	(千台)	対前年 実績	(千台)	対前年 実績	(千台)	対前年 実績	(千台)	対前年 実績
国内生産台数	49.7	4.2%	52.3	5.3%	100.0	7.0%	95.6	4.4%
売上台数	(千台)		(千台)		(千台)		(千台)	
国内	27.9	12.1%	27.4	1.8%	57.9	13.9%	48.0	17.0%
輸出	21.5	2.0%	24.4	13.4%	42.8	0.8%	49.2	15.0%
受託車	105.5	11.8%	96.4	8.6%	188.8	23.9%	203.9	8.0%
売上高	(億円)		(億円)		(億円)		(億円)	
	4,399	0.9%	4,816	9.5%	9,199	2.9%	9,400	2.2%
国内	2,012	11.7%	2,067	2.7%	4,285	16.1%	3,800	11.3%
輸出	746	5.5%	903	21.0%	1,655	15.3%	1,800	8.8%
トヨタ	1,641	11.4%	1,846	12.6%	3,259	14.5%	3,800	16.6%
営業利益 (利益率)	(億円) 131 (3.0%)	9.5%	(億円) 183 (3.8%)	38.9%	(億円) 349 (3.8%)	26.1%	(億円) 280 (3.0%)	19.9%
経常利益 (利益率)	(億円) 159 (3.6%)	6.2%	(億円) 205 (4.3%)	29.2%	(億円) 385 (4.2%)	28.4%	(億円) 309 (3.3%)	19.8%
当期純利益 (利益率)	(億円) 101 (2.3%)	53.7%	(億円) 113 (2.4%)	11.8%	(億円) 217 (2.4%)	2.1倍	(億円) 170 (1.8%)	22.0%
業績評価	増収・減益		増収・増益		増収・増益		増収・減益	
設備投資	168 億円		148 億円		323 億円		298 億円	
減価償却費	112 億円		117 億円		237 億円		248 億円	
研究開発費	172 億円		172 億円		344 億円		385 億円	
有利子負債残高	948 億円		1,112 億円		981 億円		1,050 億円	